

第1 平成26年度予算編成について

現在の我が国の景気は、企業収益が改善し、個人消費も増加するなど緩やかに回復している。一方、先行きについては、輸出が持ち直しに向かうとともに家計所得や投資が増加するなど、景気の回復基調が続くことが期待されるが、海外景気の下振れが引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっていることに加え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれることから、今後の動向を注視していく必要がある。

ようやく明るい兆しが見えてきた経済情勢のもとで、県税収入は、平成20年度以来6年ぶりに1兆円を超えるものの、税収増に伴う国からの地方財政措置の縮減が見込まれ、また、公債費や医療・介護などの扶助費といった義務的経費が確実に増加しており、平成26年度当初予算の編成にあたっては、依然として多額の収支不足が見込まれた。

このため、2か年にわたる財源調整を図ることとし、平成25年度の減債基金の取崩し額の一部を取り止め、平成26年度に再度活用するなどの財源確保を行った。その上で、なお残る収支不足を解消するため、臨時的・緊急避難的措置として、やむを得ず、基金からの繰入運用を行わざるを得なかったところである。

このように、厳しい財政状況のもとでの予算編成ではあるものの、日本一元気な愛知と豊かさを実感できる県民生活の実現に向けて、リニアを生かし世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏づくり、日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点づくり、さらには、安心安全で誰もが夢と希望を抱き活躍する社会づくりに全力で取り組んでいかなければならない。

そこで、以下の「7つの柱」の施策を重点に、予算編成を行った。

- (1) 元気な経済・産業・地域づくり
- (2) 安全で災害に強い地域づくり
- (3) 環境首都あいちづくり
- (4) 安心できる健康・医療・福祉社会づくり
- (5) 教育・文化立県あいちづくり
- (6) 地域の潜在力を引き出す社会基盤づくり
- (7) 自立・分権・協働の行財政体制づくり